



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ
 コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	261,175	6.8	15,972	12.7	17,491	13.7	14,992	25.2
2021年3月期	244,454	△3.4	14,175	5.9	15,377	4.5	11,971	21.5

(注) 包括利益 2022年3月期 12,401百万円(△24.1%) 2021年3月期 16,337百万円(108.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	151.26	—	10.7	7.1	6.1
2021年3月期	112.51	—	8.8	6.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 395百万円 2021年3月期 193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	245,372	144,121	58.1	1,459.34
2021年3月期	245,473	139,776	56.5	1,381.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 142,631百万円 2021年3月期 138,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,328	△2,264	△8,601	39,186
2021年3月期	26,921	△833	△13,073	44,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	3,336	28.4	2.5
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,942	26.4	2.8
2023年3月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		33.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	8.5	6,000	△8.4	6,700	△8.9	4,700	△7.1	48.09
通期	275,000	5.3	17,300	8.3	18,300	4.6	12,800	△14.6	130.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	100,621,021株	2021年3月期	100,621,021株
2022年3月期	2,883,895株	2021年3月期	189,377株
2022年3月期	99,120,707株	2021年3月期	106,406,084株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	233,611	5.0	15,217	12.9	17,133	9.7	15,116	2.9
2021年3月期	222,479	△2.6	13,481	14.7	15,614	16.2	14,694	58.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	152.22		—					
2021年3月期	137.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	221,613	133,337	60.2	1,361.68
2021年3月期	225,441	129,728	57.5	1,289.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 133,337百万円 2021年3月期 129,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(企業結合等関係)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	261,175	15,972	17,491	14,992	151.26	10.7
前連結会計年度	244,454	14,175	15,377	11,971	112.51	8.8

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染症の影響が続く中、経済活動は回復傾向が見られたものの地政学的リスクも顕在化し、諸資材・部品の調達難や価格高騰など、とりわけ供給面において厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、自らウイズコロナの働き方に挑戦するとともに、アフターコロナに向けたワークプレイス戦略レポートを公開するなど、社内の知見を活かした情報発信にも取り組み、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい市場創出に注力し、資材価格の高騰を吸収すべくコストダウンや価格改定を実施するなど対策に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高261,175百万円（前期は244,454百万円）、営業利益15,972百万円（前期は14,175百万円）、経常利益17,491百万円（前期は15,377百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益14,992百万円（前期は11,971百万円）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）は、10.7%（前期は8.8%）、総資産経常利益率（ROA）は、7.1%（前期は6.4%）、売上高営業利益率は、6.1%（前期は5.8%）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前期比（%）を記載せずに説明しております。

② セグメント別の状況

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	130,783	140,599	9,816	10,059	13,782	3,722
商環境事業	94,329	102,674	8,345	2,968	2,740	△228
物流システム事業	14,764	12,360	△2,403	1,266	△590	△1,857
その他	4,577	5,540	962	△119	40	159
合計	244,454	261,175	16,720	14,175	15,972	1,796

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっており、加えて、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、なお一層活発化しています。また、オフィスへの投資は、企業にとって生産性を向上させるうえで優先度の高いものとなっており、センターオフィスの改装需要が増加しております。このような状況のもと、新しい働き方とその環境を実践・検証する「ラボオフィス」での実証結果や、自社での働き方改革の実践により得られた知見を活かし、オフィス面積適正化(ライトサイジング)などの顧客ニーズを捉えた提案営業と、働き方の変化を捉えた新製品の拡充を展開いたしました。これにより、前連結会計年度に比べ、売上高、利益ともに大幅に増加し、過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、140,599百万円(前期は130,783百万円)、セグメント利益は、13,782百万円(前期は10,059百万円のセグメント利益)となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客であるスーパー、ドラッグストア等の小売業を中心に、改装需要は好調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化するとともに、セルフレジなど感染防止対策や、決済手段の多様化に対応したカウンター什器などの新しい需要の取り込みに努めたことにより、売上高は、過去最高となりました。しかしながら、中井工場の火災や冷凍機をはじめとした調達難への対応によるコスト増加により、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、102,674百万円(前期は94,329百万円)、セグメント利益は、2,740百万円(前期は2,968百万円のセグメント利益)となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、巣ごもり需要の拡大と人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、大型物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開してまいりましたが、コロナ禍における前期初からの商談の停滞や、顧客の投資先送り、部品の調達難などにより、前連結会計年度に比べ、売上高、利益ともに減少いたしました。なお足元での受注高は堅調に増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は、12,360百万円(前期は14,764百万円)、セグメント損失は、590百万円(前期は1,266百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	245,473	245,372
純資産	139,776	144,121
自己資本比率	56.5	58.1
1株当たり純資産	1,381.61	1,459.34

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から101百万円減少して245,372百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少、売上債権及び棚卸資産の増加を主な要因として2,695百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の減少、のれんの増加を主な要因として2,797百万円減少いたしました。

負債は、仕入債務及び繰延税金負債の減少を主な要因として、前連結会計年度末から4,447百万円減少して101,250百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の増加による減少、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から4,345百万円増加して144,121百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加して58.1%となり、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末の1,381.61円から1,459.34円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,921	5,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,073	△8,601
現金及び現金同等物期末残高	44,419	39,186
借入金・社債期末残高	21,721	21,594

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21,670百万円及び、減価償却費5,737百万円等による増加と、売上債権及び契約資産の増加額4,794百万円、棚卸資産の増加額3,266百万円及び仕入債務の減少額5,853百万円ならびに、法人税等の支払額6,178百万円及び投資有価証券売却損益3,907百万円等による減少の結果、5,328百万円の資金増加（前期は26,921百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入6,020百万円等による増加と、有形固定資産の取得5,237百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得2,457百万円及び無形固定資産の取得820百万円等による減少の結果、2,264百万円の支出（前期は833百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得3,527百万円及び配当金の支払額3,992百万円等による減少の結果、8,601百万円の支出（前期は13,073百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は5,232百万円減少し、39,186百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、21,594百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、ロシア・ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症の再拡大など、先行きは極めて不透明な状況となっております。資材価格の高騰や調達難のリスクはさらに高まっており、経営環境は予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような事業環境のなか、ハイブリッドワーク時代における新しいオフィスのあり方や流通業における「店舗づくり」の変化に対し、提案力と顧客の要求に応える製品供給力をさらに強化してまいります。

通期の業績見込みにつきましては、連結売上高2,750億円、連結営業利益173億円、連結経常利益183億円、親会社株主に帰属する当期純利益128億円を見込んでおります。

【セグメント別 売上高（連結）】

	2022年3月期	2023年3月期
オフィス環境事業	1,405億円	1,500億円
商環境事業	1,026億円	1,040億円
物流システム事業	123億円	150億円
その他	55億円	60億円
合 計	2,611億円	2,750億円

【セグメント別 営業利益（連結）】

	2022年3月期	2023年3月期
オフィス環境事業	137億円	138億円
商環境事業	27億円	33億円
物流システム事業	△5億円	0億円
その他	0億円	2億円
合 計	159億円	173億円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

持続可能な社会の実現の重要性が高まり変化していく価値観に合わせ、既存の経営理念を一部改訂し体系的に整理した「オカムラウェイ」を2021年7月に策定いたしました。

当社は1945年、設立の主旨に賛同した技術者たちが、資金、技術、労働力を提供し合って「協同の工業・岡村製作所」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。これらは、「オカムラのDNA」として、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれております。

当社グループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をオカムラのミッションとして、企業価値のさらなる向上と社会課題の解決を目指しております。

中長期の成長を目指した安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開してまいります。

なお、「オカムラウェイ」を通じた活動や取り組みについては、当社ウェブサイト (URL <https://live.okamura.co.jp/>) に掲載しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として総資産経常利益率 (ROA) ・自己資本当期純利益率 (ROE) や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

なお、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画において、2025年3月期の定量目標を設定しております。その内容については、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2021年3月期から2023年3月期までの3ヵ年を対象とする中期経営計画 (5年後の目標に向けた3年間の「行動計画」) を策定しております。本中期経営計画は、2025年3月期を見据え定量目標及び定性課題を設定し、その目標を達成するために3年間で取り組む施策をまとめたものであり、従来の短期積上げ型ではなく、バックキャストイング (将来起点) 視点で策定したものであります。

当社グループは、「労働人口の継続的な減少」「働き方改革の普及」「デジタル技術の進展」など大きな社会環境の変化の中で、社会や市場のニーズの変化を先取りした製品・サービスの開発や新たな事業モデルの構築を促進・実現するとともに、これまでのオペレーションの仕組みをこれからの変化に対応しうるものとするために、構造変革を進めてまいります。

なお、戦略投資を軸に2025年3月期目標に向けて着実に推進しております。2022年3月期における売上高営業利益率は6.1%、ROEは10.7%となりました。

① 基本方針

「新たな需要の創造、効率的な経営、グローバル化の推進により、継続的な成長とESGへの積極的な取り組みを通じて企業価値向上を図る」

② 定量目標 (2025年3月期)

売上高営業利益率 7%以上

自己資本当期純利益率 (ROE) 10%

③ 定性課題

環境の変化に対応するため、事業構造を変革するとともに、以下の重点3課題については全社横断的に取り組んでまいります。

- ・サプライチェーンの改革
- ・デジタル技術の活用
- ・海外事業の強化

(4) 会社の対処すべき課題

① ESG経営

当社グループは、持続可能な社会の実現が求められる新たな価値観の社会の中で、企業が持続的に成長するためには、ESGを中心にとらえた事業活動が重要であると考えております。オカムラのミッションを実現していくために、当社グループの事業と未来世代も含めた様々なステークホルダーの視点から、「人が活きる環境の創造」、「従業員の働きがいの追求」、「地球環境への取り組み」、「責任ある企業活動」の4つを取り組むべきテーマと掲げ、それぞれについて重点課題を定めて活動を推進し、社会に貢献するとともに持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

上記の重点テーマである「従業員の働きがいの追求」として、健康経営を具体的に推進するために、2017年9月に「オカムラ健康経営宣言」を制定いたしました。従業員の健康を重要な経営課題と捉え、生活習慣病の改善や受動喫煙防止など9つの健康施策を通じて、従業員一人ひとりの心身の健康保持増進と健全な職場環境を維持し、お客様に健康で快適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼される企業を目指しております。また、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022(ホワイト500)」に認定され、2018年から5年連続の認定となり、企業価値向上に努めております。

「地球環境への取り組み」として、パリ協定に基づく温室効果ガス排出量の削減目標であるSBT(Science Based Targets)を踏まえ、当社グループではスコープ1およびスコープ2の排出量について、「2030年度に2020年度比50%削減」「2050年度に実質ゼロ」という目標を設定し、事業活動全体における取り組みを推進しております。

目標の達成に向けて活動をさらに加速させるために再生可能エネルギーの利用を拡大しており、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟しました。既に一部の生産事業所等で水力発電による電力への切り替えや太陽光発電設備の導入を進めており、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー設備への切り替えを計画的に推進してまいります。

また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言を参考に、気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える影響を評価し、適切な情報開示を行うとともに、中長期の視点から経営戦略に反映させていきます。

② 新型コロナウイルス感染症対策

当社グループは、政府の方針等に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ、社会的責任を果たしてまいります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に関する当社グループの最新の対応方針については、当社ウェブサイト(URL <https://www.okamura.co.jp/>)に掲載してまいります。

③ SCM(サプライチェーンマネジメント)

調達難、資材価格の高騰への対策を引き続き行うとともに、新型コロナウイルス感染症の再拡大、自然災害、地政学的リスクなどに対応するサプライチェーン全体のリスク管理をさらに強化してまいります。

④ 各事業の状況

主力のオフィス環境事業につきましては、ハイブリッドワーク時代における新しいオフィスの在り方の変化にともない、オフィス改装需要は堅調に推移すると予想しております。また、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは加速しており、センターオフィス機能の見直し、これからの働き方に対応したワークブース、オフィスDXなど新しい製品・サービスに対する需要が高まっています。

このような状況のもと、他業界とのオープンイノベーションによる「未来のオフィス空間」の実証実験、新しい働き方や環境を実践・検証する「ラボオフィス」での実証実験、自社での働き方改革における様々な施策の実践を推進してまいります。これらにより得られた知見をプラスすることにより、当社グループの強みであるトータルソリューション提案の強化を図ってまいります。また、オフィス周辺市場での優位性の確立、収益性の向上、人材育成の徹底・強化に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、スーパー、ドラッグストア等の業態間競争の激化にともない、食品売り場を中心に店舗投資需要は堅調に推移すると予想しております。また、人手不足を背景に省人・省力化への要望はますます強まっており、店舗デジタル投資の増加にともなうレジ周りの需要、品出しの作業負荷を大幅に低減するスライド棚の需要が拡大しております。

このような状況のもと、お客様のニーズをとらえた製品の拡充を図り、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケース、カ

ート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化し、売上高の拡大を目指すとともに、業務の標準化等によるコストの低減や販売価格の見直しにより収益性の改善に努めてまいります。

物流システム事業につきましては、大型物流施設の需要は高水準に推移し、また、倉庫作業員不足や保守サービスのIoT化など、省人・省力化関連需要は拡大するものと予想しております。足元での受注高は堅調に増加しておりますが、部品の調達難など供給面においては、厳しい状況が継続すると見込んでおります。

このような状況のもと、安定した売上確保を目指したビジネス強化とコスト管理の徹底に努めてまいります。また、差別化製品の開発に積極的に取り組むとともに、先進技術を用いた製品開発やデジタル技術を用いたサービスの充実、保守体制の強化に取り組んでまいります。

生産性・効率性の向上につきましては、つくば事業所の新工場棟を増設し、変化する需要に柔軟に対応できる生産体制を強化していきます。効果的な設備投資と継続的な改善活動により、生産性の向上を図るとともに、効率性と安定供給の両立に取り組んでまいります。併せて、全社にわたる働き方改革の実践と業務効率化への取り組みを一層強化し、競争力の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,156	39,952
受取手形及び売掛金	66,834	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	68,927
有価証券	10	-
商品及び製品	8,819	9,725
仕掛品	1,512	5,828
原材料及び貯蔵品	4,466	5,095
その他	2,542	2,635
貸倒引当金	△27	△155
流動資産合計	129,313	132,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,356	15,184
機械装置及び運搬具（純額）	11,519	12,169
土地	27,935	27,823
建設仮勘定	44	838
その他（純額）	3,389	3,502
有形固定資産合計	※1, ※3 58,245	※1, ※3 59,517
無形固定資産		
のれん	-	2,408
その他	3,376	3,139
無形固定資産合計	3,376	5,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 47,293	※2 41,225
退職給付に係る資産	928	985
敷金	4,888	4,812
繰延税金資産	184	216
その他	1,270	1,083
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	54,537	48,295
固定資産合計	116,160	113,362
資産合計	245,473	245,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,850	29,213
電子記録債務	17,013	11,330
短期借入金	※3, ※4 6,108	※3, ※4 6,072
1年内返済予定の長期借入金	1,674	690
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	4,930	5,597
未払消費税等	1,794	902
契約負債	-	1,700
賞与引当金	3,926	4,358
その他	5,672	5,407
流動負債合計	68,971	70,274
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	※3 3,938	※3 4,830
退職給付に係る負債	15,909	15,942
繰延税金負債	2,735	887
その他	4,142	4,315
固定負債合計	36,726	30,976
負債合計	105,697	101,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,766	16,770
利益剰余金	90,242	100,367
自己株式	△110	△3,634
株主資本合計	125,568	132,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,198	10,987
為替換算調整勘定	△132	160
退職給付に係る調整累計額	△876	△690
その他の包括利益累計額合計	13,188	10,458
非支配株主持分	1,019	1,489
純資産合計	139,776	144,121
負債純資産合計	245,473	245,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	244,454	261,175
売上原価	※1 164,341	※1 177,588
売上総利益	80,113	83,587
販売費及び一般管理費		
販売費	2,627	2,077
荷造運搬費	9,764	10,346
給料及び手当	22,429	23,415
賞与引当金繰入額	2,760	3,068
退職給付費用	1,146	1,329
減価償却費	2,400	2,183
賃借料	8,761	7,864
その他	16,045	17,329
販売費及び一般管理費合計	※1 65,937	※1 67,614
営業利益	14,175	15,972
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	880	866
持分法による投資利益	193	395
為替差益	30	374
その他	788	464
営業外収益合計	1,920	2,123
営業外費用		
支払利息	163	151
固定資産除売却損	279	283
支払補償費	74	-
その他	201	169
営業外費用合計	718	604
経常利益	15,377	17,491
特別利益		
固定資産売却益	※2 433	-
投資有価証券売却益	2,463	3,920
雇用調整助成金	96	-
受取保険金	-	※4 1,118
特別利益合計	2,992	5,038
特別損失		
減損損失	※3 41	※3 76
災害による損失	-	※5 759
投資有価証券売却損	65	12
投資有価証券評価損	58	10
操業休止関連費用	197	-
特別損失合計	362	859
税金等調整前当期純利益	18,007	21,670
法人税、住民税及び事業税	4,884	6,741
法人税等調整額	1,173	△147
法人税等合計	6,057	6,594
当期純利益	11,949	15,075
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△21	82
親会社株主に帰属する当期純利益	11,971	14,992

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,949	15,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,606	△3,250
為替換算調整勘定	△104	351
退職給付に係る調整額	△45	186
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	38
その他の包括利益合計	4,388	△2,673
包括利益	16,337	12,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,399	12,262
非支配株主に係る包括利益	△62	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,766	92,528	△2,442	125,522
当期変動額					
剰余金の配当			△3,089		△3,089
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,971		11,971
自己株式の取得				△8,835	△8,835
自己株式の消却			△11,168	11,168	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,286	2,332	46
当期末残高	18,670	16,766	90,242	△110	125,568

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,614	△23	△831	8,759	1,214	135,497
当期変動額						
剰余金の配当						△3,089
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,971
自己株式の取得						△8,835
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,584	△109	△45	4,428	△195	4,233
当期変動額合計	4,584	△109	△45	4,428	△195	4,279
当期末残高	14,198	△132	△876	13,188	1,019	139,776

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,766	90,242	△110	125,568
会計方針の変更による累積的影響額			△870		△870
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,670	16,766	89,371	△110	124,698
当期変動額					
剰余金の配当			△3,996		△3,996
親会社株主に帰属する当期純利益			14,992		14,992
自己株式の取得				△3,534	△3,534
自己株式の処分		3		9	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	10,996	△3,524	7,475
当期末残高	18,670	16,770	100,367	△3,634	132,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,198	△132	△876	13,188	1,019	139,776
会計方針の変更による累積的影響額						△870
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,198	△132	△876	13,188	1,019	138,905
当期変動額						
剰余金の配当						△3,996
親会社株主に帰属する当期純利益						14,992
自己株式の取得						△3,534
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,210	293	186	△2,730	470	△2,259
当期変動額合計	△3,210	293	186	△2,730	470	5,216
当期末残高	10,987	160	△690	10,458	1,489	144,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,007	21,670
減価償却費	6,005	5,737
減損損失	41	76
災害による損失	-	759
操業休止関連費用	197	-
受取保険金	-	△1,118
固定資産除売却損益 (△は益)	△153	277
持分法による投資損益 (△は益)	△193	△395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△493	432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143	232
受取利息及び受取配当金	△908	△889
支払利息	163	151
支払補償費	74	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,397	△3,907
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	10
雇用調整助成金	△96	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,747	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△4,794
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,330	△3,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,802	△5,853
契約負債の増減額 (△は減少)	-	162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48	△936
その他	124	1,152
小計	30,502	9,629
利息及び配当金の受取額	946	939
利息の支払額	△163	△156
補償費の支払額	△74	-
雇用調整助成金の受取額	96	-
操業休止関連費用の支払額	△116	-
災害による損失の支払額	-	△23
保険金の受取額	-	1,118
法人税等の支払額	△4,270	△6,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,921	5,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△917	△1,237
定期預金の払戻による収入	1,271	1,217
有形固定資産の取得による支出	△4,743	△5,237
有形固定資産の売却による収入	651	329
無形固定資産の取得による支出	△1,031	△820
投資有価証券の取得による支出	△608	△334
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,343	6,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,457
その他	200	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△2,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△131	△87
長期借入れによる収入	2,110	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,393	△1,703
自己株式の取得による支出	△8,829	△3,527
配当金の支払額	△3,088	△3,992
非支配株主からの払込みによる収入	-	7
その他	△741	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,073	△8,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,921	△5,232
現金及び現金同等物の期首残高	31,497	44,419
現金及び現金同等物の期末残高	44,419	39,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 33社

主要な子会社の名称

(株)関西オカムラ、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)オカムラサポートアンドサービス、
奥卡姆拉(中国)有限公司、(株)富士精工本社、セック(株)、杭州岡村伝動有限公司、
Siam Okamura International Co., LTD.

なお、DB&B Holdings Pte.Ltd については、株式を取得し連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)新興機材

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 2社

主要な持分法適用の非連結子会社の名称

(株)新興機材

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社の名称

Siam Okamura Steel Co., LTD.、(株)清和ビジネス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社19社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、砂畑産業(株)及び(株)イチエについては、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

なお、当連結会計年度における会計期間は13か月となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、製品の据付業務について、従来は、据付業務に含まれる作業区分ごとの完了をもって収益を認識しておりましたが、製品の据付業務の作業全体を単一の履行義務として、ごく短い期間の契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。また、契約期間を定め、その期間内に充足される履行義務については当該期間にわたり均等に収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが困難であるものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,215百万円減少し、売上原価は1,451百万円減少し、販売費及び一般管理費は296百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ467百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は870百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」の「その他」に含まれていた前受金は「契約負債」として区分表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券(このほか、社債その他の債券以外の有価証券、デリバティブ取引が考えられます。)については取得原価(又は償却原価)をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」302百万円及び「その他」515百万円は、「為替差益」30百万円及び「その他」788百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	109,828百万円	111,871百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,734百万円	4,297百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,898百万円	1,880百万円
土地	7,732	7,732
合計	9,631百万円	9,613百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	257百万円	234百万円
土地	282	282
合計	539百万円	516百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円
長期借入金	500	500
合計	2,100百万円	2,100百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	14,000百万円	14,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	1,228百万円	1,261百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	433百万円	一百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	有形固定資産その他
事業用資産	神奈川県横浜市	有形固定資産その他
遊休資産	石川県能美市	土地、建物及び構築物

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。

上記の資産のうち、事業用資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、遊休資産については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物4百万円、土地1百万円、有形固定資産その他35百万円であります。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。また、遊休資産の土地、建物及び構築物については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	建物及び構築物等
事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区	有形固定資産その他

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物9百万円、工具器具及び備品15百万円、有形固定資産その他47百万円、無形固定資産4百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

※4 受取保険金

2021年10月25日に当社中井工場（神奈川県足柄上郡中井町）において発生した火災事故に対する保険金であります。

※5 災害による損失

2021年10月25日に当社中井工場において発生した火災事故による損失額であり、棚卸資産及び固定資産の減失損ならびに復旧に係る費用及びその他関連費用を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	11,770,509	100,621,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,249,872	9,710,014	11,770,509	189,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	503株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,811株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	9,702,700株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式消却による減少	11,770,509株
----------------------	-------------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,765	16.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月21日 取締役会	普通株式	1,323	12.00	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,012	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,621,021	—	—	100,621,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,377	2,704,518	10,000	2,883,895

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	857株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,061株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,698,600株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	10,000株
------------------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,012	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月20日 取締役会	普通株式	1,983	20.00	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,958	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	45,156百万円	39,952百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△737	△765
現金及び現金同等物	44,419百万円	39,186百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」、「商環境事業」及び「物流システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品、ヘルスケア関連製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。「物流システム事業」は、工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「オフィス環境事業」の売上高は1,083百万円減少、セグメント利益は213百万円減少し、「商環境事業」の売上高は767百万円減少、セグメント利益は181百万円減少し、「物流システム事業」の売上高は363百万円減少、セグメント利益は72百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,783	94,329	14,764	239,876	4,577	244,454	—	244,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	130,783	94,329	14,764	239,876	4,577	244,454	—	244,454
セグメント利益又は 損失(△)	10,059	2,968	1,266	14,295	△119	14,175	—	14,175
セグメント資産	97,960	47,904	8,992	154,857	8,886	163,743	81,730	245,473
その他の項目								
減価償却費	3,781	1,529	269	5,580	413	5,993	—	5,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,626	1,110	242	5,979	353	6,333	—	6,333

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額81,730百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,599	102,674	12,360	255,635	5,540	261,175	—	261,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	140,599	102,674	12,360	255,635	5,540	261,175	—	261,175
セグメント利益又は 損失(△)	13,782	2,740	△590	15,931	40	15,972	—	15,972
セグメント資産	108,884	49,524	7,485	165,895	10,156	176,051	69,320	245,372
その他の項目								
減価償却費	3,504	1,454	301	5,259	465	5,725	—	5,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,706	1,187	259	6,153	511	6,665	—	6,665

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額69,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	25	7	8	41	—	41	—	41

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	63	2	10	76	—	76	—	76

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計			
当期償却額	61	—	—	61	—	—	61
当期末残高	2,408	—	—	2,408	—	—	2,408

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年9月2日開催の取締役会において、以下のとおり、DB&B Holdings Pte.Ltd（本社：シンガポール、以下「DB&B社」という。）の発行済株式の70%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、2021年10月1日付で株式取得手続きを完了いたしました。

なお、2023年度のDB&B社連結財務諸表が確定した段階で、株式譲渡契約に定める条件が充足されることを条件として、残余の発行済株式の30%を追加取得する予定であります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DB&B Holdings Pte.Ltd

事業の内容 オフィスの設計、内装工事

②企業結合を行う主な理由

当社グループは、中期経営計画において海外事業の強化を全社横断取組課題として掲げ、中国・アセアン市場を重点市場として取り組んでおります。DB&B社はシンガポールに本拠を置き、中国及びフィリピンにも展開する中堅のオフィス向けデザイン・内装工事会社であり、同社がこれまで手掛けた案件において多くの国際的な賞を受賞する等高い能力を有し、また多くのグローバル企業、現地大手企業を中心とした優良な顧客基盤を有しています。

当社グループは、同社株式を取得し子会社化することで、中国・アセアン市場におけるデザイン・内装工事分野での優良な事業プラットフォームを獲得するとともに、中国・アセアン市場におけるオフィス家具のニーズを把握し、これを同市場向け戦略製品の開発・生産・販売へと展開することで海外事業の強化に繋げることを目指してまいります。

③企業結合日

2021年10月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,263百万円
取得原価		3,263百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 94百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

2,470百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,172百万円
固定資産	847百万円
資産合計	3,019百万円
流動負債	1,347百万円
固定負債	539百万円
負債合計	1,887百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

①条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間（2023年12月期まで）の業績の達成水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

②今後の会計処理方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,381.61円	1,459.34円
1株当たり当期純利益	112.51円	151.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,971	14,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,971	14,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,406	99,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,558	26,674
受取手形	8,255	10,205
売掛金	54,697	44,004
契約資産	-	7,920
有価証券	10	-
商品及び製品	8,156	9,081
仕掛品	875	5,121
原材料及び貯蔵品	3,402	3,864
前払費用	655	733
その他	1,325	1,707
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	109,930	109,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,959	12,644
構築物	642	609
機械及び装置	8,200	8,618
車両運搬具	184	119
工具、器具及び備品	2,412	2,403
土地	25,253	25,253
建設仮勘定	34	708
有形固定資産合計	49,687	50,357
無形固定資産		
特許権	5	5
借地権	560	560
ソフトウェア	2,799	2,580
その他	102	99
無形固定資産合計	3,467	3,246
投資その他の資産		
投資有価証券	42,892	36,500
関係会社株式	11,856	15,320
関係会社長期貸付金	1,585	1,001
破産更生債権等	27	26
前払年金費用	928	985
敷金	4,530	4,488
その他	1,086	896
貸倒引当金	△552	△517
投資その他の資産合計	62,354	58,702
固定資産合計	115,510	112,306
資産合計	225,441	221,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,533	3,888
電子記録債務	17,013	11,330
買掛金	21,146	20,698
短期借入金	5,200	5,200
関係会社短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,300	300
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	145	139
未払金	621	602
未払費用	2,218	3,033
未払法人税等	4,698	5,205
未払消費税等	1,570	585
前受金	914	-
契約負債	-	995
預り金	211	219
賞与引当金	3,367	3,638
流動負債合計	63,041	60,935
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	3,350	4,350
リース債務	433	327
退職給付引当金	13,015	13,258
長期預り金	2,706	3,060
繰延税金負債	2,828	1,047
その他	337	297
固定負債合計	32,671	27,341
負債合計	95,712	88,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,395	4,355
特別勘定積立金	17	52
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	70,005	80,260
利益剰余金合計	80,473	90,723
自己株式	△0	△3,528
株主資本合計	115,903	122,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,824	10,711
評価・換算差額等合計	13,824	10,711
純資産合計	129,728	133,337
負債純資産合計	225,441	221,613

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	222,479	233,611
売上原価	148,706	157,469
売上総利益	73,772	76,141
販売費及び一般管理費	60,290	60,923
営業利益	13,481	15,217
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	1,959	1,635
為替差益	74	271
その他	667	447
営業外収益合計	2,730	2,380
営業外費用		
支払利息	102	99
社債利息	17	18
固定資産除売却損	257	235
関係会社貸倒引当金繰入額	30	-
支払補償費	74	-
その他	116	111
営業外費用合計	598	464
経常利益	15,614	17,133
特別利益		
投資有価証券売却益	2,463	3,877
抱合せ株式消滅差益	1,599	-
雇用調整助成金	64	-
受取保険金	-	1,118
特別利益合計	4,127	4,995
特別損失		
災害による損失	-	759
投資有価証券売却損	65	12
投資有価証券評価損	58	10
操業休止関連費用	129	-
債権放棄損	210	-
特別損失合計	463	782
税引前当期純利益	19,277	21,347
法人税、住民税及び事業税	4,630	6,256
法人税等調整額	△47	△25
法人税等合計	4,583	6,230
当期純利益	14,694	15,116

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,436	—	4,180	69,545	80,036
当期変動額									
剰余金の配当								△3,089	△3,089
圧縮記帳積立金の取崩					△40			40	—
特別勘定積立金の積立						17		△17	—
当期純利益								14,694	14,694
自己株式の取得									
自己株式の消却								△11,168	△11,168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△40	17	—	460	437
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,395	17	4,180	70,005	80,473

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,338	113,127	9,323	9,323	122,451
当期変動額					
剰余金の配当		△3,089			△3,089
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
特別勘定積立金の積立		—			—
当期純利益		14,694			14,694
自己株式の取得	△8,829	△8,829			△8,829
自己株式の消却	11,168	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,500	4,500	4,500
当期変動額合計	2,338	2,775	4,500	4,500	7,276
当期末残高	△0	115,903	13,824	13,824	129,728

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,395	17	4,180	70,005	80,473
会計方針の変更による累積的影響額								△870	△870
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,395	17	4,180	69,135	79,602
当期変動額									
剰余金の配当								△3,996	△3,996
圧縮記帳積立金の取崩					△40			40	—
特別勘定積立金の積立						34		△34	—
当期純利益								15,116	15,116
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△40	34	—	11,125	11,120
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,355	52	4,180	80,260	90,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	115,903	13,824	13,824	129,728
会計方針の変更による累積的影響額		△870			△870
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	115,032	13,824	13,824	128,857
当期変動額					
剰余金の配当		△3,996			△3,996
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
特別勘定積立金の積立		—			—
当期純利益		15,116			15,116
自己株式の取得	△3,527	△3,527			△3,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,112	△3,112	△3,112
当期変動額合計	△3,527	7,592	△3,112	△3,112	4,479
当期末残高	△3,528	122,625	10,711	10,711	133,337